柳井市公共交通デジタル化推進業務委託公募型プロポーザル実施要項

1 業務の目的

本市は、令和7年3月に策定した柳井市地域公共交通計画において、「公共交通 DX を見据えた基盤づくり」を目標の一つとして掲げている。

本業務は、タクシー等の公共交通において、デジタル助成券の発行を行うシステム（以下「システム」という。）を導入することにより、決済の簡略化並びに精算事務の負担軽減を図り、市民の移動における利便性の向上と持続可能な公共交通の構築に資することを目的とする。

2 本業務の概要

(1) 業務名

柳井市公共交通デジタル化推進業務

(2) 業務内容

別紙「柳井市公共交通デジタル化推進業務仕様書」（以下「仕様書」という。）のとおりとする。

(3) 履行期間

契約締結日から令和8年3月31日まで

(4) 業務委託契約の概算予定価格の上限（本年度業務）

9,892,000円（消費税及び地方消費税額を含む。）

※令和8年度以降についても当該業務を運用する予定としている。

3 参加資格要件

本プロポーザルに参加できる者は、公告時点で次に掲げる要件の全てを満たす者とする。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しないこと。
- (2) 公告の日から本業務の契約締結日までに、市若しくは他の地方公共団体又は国から競争入札に係る指名停止措置を受けていないこと。
- (3) 国税及び市税を滞納していないこと。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立てをしていないこと。
- (5) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員でない者又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有し

ない者であること。

4 スケジュール

	内容	日程
1	プロポーザル公募開始 ホームページにおいて手続の開始を公表	令和7年7月1日(火)
2	参加申請書兼誓約書及び質問書受付期限	令和7年7月14日(月)午後5時まで
3	参加資格確認結果通知 質問と回答の公表 提案書の提出要請	令和7年7月18日(金)
4	提案書の提出期限	令和7年7月25日(金)午後5時まで
5	審査実施日(プレゼンテーション及びヒアリング)	令和7年8月1日(金)
6	審査結果通知 優先交渉権者決定 契約締結	令和7年8月上旬
7	システム運用開始	令和7年10月1日(水)

※本スケジュールは予定であり、変更となる場合がある。

5 参加申請手続

(1) 提出書類

参加申請書兼誓約書(様式1)

(2) 提出方法

ア 持参の場合

市役所閉庁日を除く平日の午前8時30分から午後5時15分までとする。ただし、提出期限日(7月14日)については、午後5時までとする。

イ 郵送の場合

(ア) 簡易書留郵便等の送付記録が残る方法により送付し、7月14日(月)午後5時までに必着とする。

(イ) 封書に「公共交通デジタル化推進業務関係書類在中」と記載すること。

(3) 提出先

〒742-8714

山口県柳井市南町一丁目10番2号

柳井市経済部商工観光課

(4) 提出期限

令和7年7月14日(月)午後5時まで(必着)

(5) 参加資格確認結果通知

柳井市経済部商工観光課において、参加申請書兼誓約書等により本プロポーザルの参加資格の有無を確認し、令和7年7月18日に参加資格確認結果通知書(様式2)をFAX又は電子メールで申請者に通知する。

6 質問及び回答について

質問がある場合は、質問書(様式3)に質問内容を記入し、次のとおり提出すること。なお、電話や来訪による口頭での質問や期限を過ぎた質問は、受け付けない。

(1) 提出方法・提出先

電子メール又はFAXの方法によること。

電子メール shokokanko@city-yanai.jp

FAX 0820-23-7474

※表題に「公共交通デジタル化推進業務 プロポーザル質問(事業者名)」と明記すること。また、送信後に電話で到着確認を行うこと。

(2) 質問の受付期限

令和7年7月14日(月)午後5時まで(必着)

(3) 回答方法等

ア 市ホームページにおいて、回答書(様式4)により質問事項及び回答内容を掲載する。

イ 質問に対する回答については、本要項(仕様書を含む。)と一体のものとして効力を有するものとするため、質問の有無にかかわらず、回答を確認のこと。

ウ 回答に当たっては、全ての質問を公表するが、質問者名は、公表しない。

7 提案書の提出

審査(プレゼンテーション及びヒアリング)に参加する者(以下「参加者」という。)は、以下のとおり書類を提出すること。

(1) 提出書類

ア 企画提案書(任意様式)

イ 提案見積書(本年度)(様式5)

ウ 提案見積書(令和8年度から令和12年度までの単年度当たり金額)(様式6)

(2) 提出部数

ア 正本 1部（参加者名等を表記したもの）

イ 副本 5部（参加者が特定できる記載を全て削除したもの）

(3) 提出方法

ア 持参の場合

市役所閉庁日を除く平日の午前8時30分から午後5時15分までとする。ただし、提出期限日（7月25日）については、午後5時までとする。

イ 郵送の場合

(ア) 簡易書留郵便等の送付記録が残る方法により送付し、7月25日（金）午後5時までに必着とする。

(イ) 封書に「公共交通デジタル化推進業務関係書類在中」と記載すること。

(4) 提出先

〒742-8714

山口県柳井市南町一丁目10番2号

柳井市経済部商工観光課

(5) 提出期限

令和7年7月25日（金）午後5時まで（必着）

(6) 提案書作成に当たっての留意事項

ア 用紙は、原則A4判左横書き（縦横配置不問）とし、両面印刷の上、ファイル等にまとめて綴ること。ただし、図表等で表現する場合で、明確さのためにA3判用紙を使用することや表現の都合上、用紙の方向を一部変更したり、記述方向を一部縦としたりすることは、差し支えない。

イ 頁数は、60ページまでとし、頁番号は、各頁の下部中央に、目次を除いた部分の通し番号とすること。A3判の図表等については、2頁でカウントする。なお、表紙、目次は、枚数に含めない。

ウ 文字の大きさは、原則として10.5ポイント以上とし、見やすさ、分かりやすさを心掛けること。ただし、図表内の文字は、この限りでない。

エ 原則として日本語表記とすること。ただし、専門用語は、この限りでないが、必要に応じて用語解説を行うこと。

オ 提案書の記述に当たっては、参加者からの説明が無くとも理解できる内容となるよう平易な表現を心掛けること。

カ 提案書に記載する内容は、参加者のノウハウやスキルを本業務の効果に結びつけた提案とすることに留意すること。

キ 仕様書を十分理解し、その事項を確実に実現でき、かつ、その履行が確実に担保できる提案内容とすること。

ク 仕様書に記載している事項以外に、本業務の目的を達成するために有効な方法がある場合は、積極的に提案すること。ただし、提案したものは、全て実現を約束したものとすること。

ケ 提案書等の提出後は、提出資料の修正、差し替え、追加等を認めないものとする。

8 審査の方法

(1) 審査委員会の設置

柳井市公共交通デジタル化推進業務実施事業者選定委員会（以下「選定委員会」という。）を設置し、審査を行う。

(2) 審査方法

提出された提案書等に基づき、次のとおりプレゼンテーション及びヒアリングを実施し、選定委員会委員（以下「委員」という。）が評価基準に基づき、提案の優劣を判定する。

(3) プレゼンテーション

ア 実施予定日 令和7年8月1日（金）

イ 開催時間及び会場 ※別途通知

ウ 方法

(ア) プレゼンテーションは企画提案書による提案説明とする。

(イ) プレゼンテーションの時間は提案説明15分、質疑15分の合計30分とする。

(ウ) プレゼンテーションで使用するパソコン及び接続ケーブルについては、参加者で用意すること（プロジェクター及びスクリーンは、柳井市が用意する。）。

エ 評価項目及び評価基準

(ア) 提案等に関する評価

項目	評価基準	配点
業務実績		
1 業務実績	・プレゼンテーション実施時点において、地方公共団体(特別区含む)及びそれら地方公共団体が事務局を務める団体等が発注した、デジタルチケット、デジタルクーポン又はデジタル商品券の導入業務(実証実験含む)を元受として遂行した実績があるか。	4点 (4件まで評価)
実施体制		

2 実施体制	・本事業の実施体制について、人員の配置、人員の数や当該人員が有する知見・経験等を示し、責任の所在が明確に示されているか（担当者の個人名等の記述は不可）。	3点
システム		
3 システム全般 （管理者側）	・システムの構成がわかりやすく示されており、妥当なものとなっているか。 ・本市の負担軽減が見込まれるシステムとなっているか。	5点
4 システム全般 （利用者側）	・利用者の利便性向上が見込まれるシステムとなっているか。 ・利用者が使いやすいシステムとなっているか。	5点
5 システム全般 （交通事業者側）	・交通事業者の負担軽減が見込まれるシステムとなっているか。 ・交通事業者が使いやすいシステムとなっているか。	5点
6 チケットの利用	・デジタルチケットの利用方法は高齢者が理解しやすく、使いやすいものとなっているか。 ・スマートフォンの操作に不慣れな者やスマートフォンを持っていない者でも使えるか。 ・デジタルチケットの決済方法は交通事業者の負担が少ないものとなっているか。	10点
7 不正防止	・デジタルチケットの不正利用について、十分な対策が取られているか。 ・不正利用発覚時に速やかに対応が可能なシステムとなっているか。	4点
8 集計・分析	・デジタルチケットの利用状況の可視化や集計が容易に行えるか。 ・様々な角度から利用状況の分析ができるか。	4点
9 拡張性	・デジタルチケットの種類について、運用開始後も拡張が可能か。	4点
10 セキュリティ	・要求水準を満たし、かつより安全性の高い措置が取られたものであるか。	4点
導入業務		
11 説明会	・交通事業者向け説明会の内容等が円滑に運用を開始する観点で十分なものとなっているか。	4点

12 広報	・広報チラシ等の内容は利用者にとって解りやすいものとなっているか。	3点
運用保守		
13 運用支援	・月例処理や年次処理、その他臨時処理時の対応など、運用支援の内容は十分なものとなっているか。	6点
14 システム保守・ 障害対応	・システムの保守や障害対応の内容は十分なものとなっているか。	4点
その他		
15 精算業務	・利用済みのデジタルチケットの精算について、交通事業者で集計が可能であるか。	5点
16 地域拠点設置 に係る取組(加 点項目)	・本事業の円滑な運営や地域との連携体制構築を図る観点から、市内に営業所、支所、連絡事務所等の拠点を開設する提案については、加点の対象とする。	5点
17 追加提案	・上記項目の内容以外で、本市や利用者にとって有益な提案があるか。その提案が見積書に記載された事業費の範囲内で実現可能であるか。	5点
合計		80点
選定委員(5名)合計		400点

上記の項目は、AからEの5段階で評価し、項目ごとに評価点を算出する。

評価	判断基準	得点化方法
A	当該項目に対して特に優れている	各項目の配点×1.00
B	当該項目に対して優れている	各項目の配点×0.75
C	要求水準を満たしている	各項目の配点×0.50
D	要求水準を一部満たしている	各項目の配点×0.25
E	要求水準を満たしていない	各項目の配点×0.00

(イ) 事業費に関する評価

前項(1)に定める提案見積書(様式5、6)に記載された見積金額を対象として、次の算式により選定委員が30点満点で評価を行い、選定委員5名の合計点を事業費に関する評価点とする。

参加者から提案された見積金額のうち、最低見積金額を示した提案者を第1位として、事業費に関する評価点の満点を付与し、その他の提案書の評価点は、満点に

第1位の見積金額と当該提案者が示す見積金額との比率を乗じ、小数点第3位を四捨五入して得た数とする。

本年度見積	20点×(全提案中最低見積金額/提案者が示す見積金額)
令和8年度から令和12年度までの単年度当たり見積	10点×(全提案中最低見積金額/提案者が示す見積金額)
選定委員(5名)合計	150点

(ウ) 総合評価点

審査員全員(5名)の評価点の合計(満点550点)により算出する。

総合評価点の最上位者を優先交渉権者として決定する。なお、同点の場合は、審査委員会で協議の上、優先交渉権者を決定する。

オ 注意事項

(ア) 説明は、提出された提案書に沿って行うこととし、原則として追加資料等の提出は認めない。

(イ) プレゼンテーションは、非公開とする。参加者による会場内での録音・録画は認めない。

(ウ) 通知した時間までには出席しない場合は、プロポーザルへの参加意思がないものとみなす。

(エ) プレゼンテーションを行う順番は、原則として参加表明書の受付順とする。

(オ) 参加者の数が1者である場合にも審査を行う。

カ 結果の通知及び公表

審査結果は、審査の対象となった全ての参加者に文書で通知するとともに、電子メールで行う。なお、審査結果についての異議申立てはできないものとする。また、審査結果については、市ホームページにおいても公表する。

9 契約締結について

審査完了後、選定した優先交渉権者が提案する事業内容を踏まえて、仕様書の内容を整えるなどの必要な調整を行い、見積書を改めて徴取し、随意契約の方法により契約を締結する。

10 その他

(1) 提案書の提出は、参加者1者につき1提案とする。

(2) 提出された書類は返却しない。

- (3) 提出された書類は、本プロポーザルに係る選定業務以外には使用しない。
- (4) 参加者は、本プロポーザルで知り得た情報等について、他に漏らしてはならず、その職を退いた後も同様とする。
- (5) 参加者は、実施要領等の内容や審査事項について、不明、錯誤等を理由に異議を申し立てることはできない。
- (6) 提案に要する費用は、全て参加者の負担とする。
- (7) 優先交渉権者と決定された者を対象として、業務内容、仕様書等の契約内容を協議した上で本業務を委託する相手方を決定するため、優先交渉権者の決定を以て参加者の企画提案内容を全て了承するものではなく、また、本業務を委託する相手方を決定するものではない。
- (8) 選定後又は契約締結後に、優先交渉権者の提案書における虚偽の記載又は選定の公平性を害する行為があったと判明した場合は、優先交渉権の取消し又は契約を解除することがある。
- (9) 優先交渉権者が契約締結までの手続期間中に失格となった場合又は優先交渉権者との契約に係る協議が不調となった場合は、次順位者と契約に係る協議を行う。
- (10) 次に掲げる事項のいずれかに該当する場合は、失格となる。
 - ア 本要領に定める手続等に適合しない場合
 - イ 提出書類に虚偽があった場合
 - ウ 本プロポーザル公募開始後、本業務に関する事で委員に接触を求めた場合
 - エ 提案見積の金額が「2の(4)業務委託契約の概算予定価格の上限」を超える場合
 - オ 提案見積の金額が市場価格と比較して著しく安価であり、当該金額に基づいて適切に業務を行えるかという点について、信頼性を欠くものと選定委員会が判断した場合
 - カ プレゼンテーションに遅刻・欠席した場合。ただし、やむを得ないと認められる理由がある場合を除く。
 - キ その他審査委員会において不相当と認められた場合

1.1 担当部局

柳井市経済部商工観光課

住所 〒742-8714

山口県柳井市南町一丁目10番2号

電話 0820-22-2111 (内線363) 担当：地久里、峠

FAX 0820-23-7474

電子メール shokokanko@city-yanai.jp